

Title	関谷耕一解説 月島調査(生活古典叢書6) ; 中鉢正美解説 家計調査と生活研究(生活古典叢書7) ; 氏原正治郎解説 余暇生活の研究(生活古典叢書8)
Sub Title	An investigation on the living conditions of the working classes of the Tsukishima area in Tokyo, with introduction of Mr. Koichi Sekiya, 1971, Tokyo ; A study on the family expenditure and living, with an introduction of Mr. Masayoshi Chubachi, 1971, Tokyo ; A study on leisure time, with an introduction of Mr. Shojiro Ujihara, 1971, Tokyo
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1972
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.65, No.1 (1972. 1) ,p.74- 76
JaLC DOI	10.14991/001.19720101-0074
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19720101-0074

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書 評

関谷耕一解説

『月島調査』(生活古典叢書6)

中鉢正美解説

『家計調査と生活研究』(生活古典叢書7)

氏原正治郎解説

『余暇生活の研究』(生活古典叢書8)

大正9年、第1次大戦終了後のこの年を中心とする数年は、日本の労働問題研究にとって、まことに画期的な時期である。ここにとりあげて紹介を試みる3つの史料は、この時期にあらわれた生活問題についての古典的研究であり、その学問的影響は、第2次世界大戦を経て、今日もなお、強い伝統となって生きつづけている。

この度、生活古典叢書として覆刻されたもののうち、第6巻「月島調査」は、3冊からなる内務省衛生局「東京市京橋区月島に於ける実地調査報告第一輯」(大正10年11月30日印刷、同年12月5日発行)の報告本文である。題名の示すように、当時の東京市京橋区月島においておこなわれた実態調査にもとづいていた。このいわゆる「月島調査」を推進したのは、当時の東京帝国大学法科大学教授高野岩三郎であった。この「月島調査」には、関谷耕一氏がすぐれた解説を行っている。

第7巻「家計調査と生活研究」は、明治18年7月に刊行された岡田良一郎「報徳学齊家談」、大正元年、社会政策学会において報告された岡実「職工の生計状態」、大正5年、高野岩三郎が、鈴木文治の協力のもとに、労働者の家計調査を中心に行なった研究「東京ニ於ケル二十職工家計調査」、大正12年8月大原社会問題研究所雑誌第1号に載せられた権田保之助の論文「東京市に於ける労働者家計の一模型」および同じく権田保之助の大正13年12月同誌第2巻第2号掲載の「東京市における少額俸給生活者家計の一模型」、同じく権田保之助の大正15年3月、第4巻第1号所載の「労働者及び少額俸給生活者の家計状態比較」および森本厚吉が、そのジョン・ホプキンス大学出版部から刊行された彼の学位論文「The Standard of Living in Japan」の要約に多少新しい内容を加えて、大正7年12月の社会政策学会で報告された「日米『最小生活費』論」の7個の研究が収められ、そのそれぞれについて中鉢正美氏の

克明な解説が加えられている。

また第8巻「余暇生活の研究」は、大正10年、大阪市社会部調査課において行われた「余暇生活の研究」を収め、氏原正治郎氏の懇切にして詳細な研究が、解説としてのせられている。この3巻の史料を同時にとりあげたのは、月島調査、最低生活の研究および余暇にかんする問題が、それぞれ密接な関係をもち、わが国の労働・生活問題の研究にとって、まことに不可欠なものだからである。個々の史料の内容の紹介に入る前に、われわれは、大正8年(1919年)から同10年(1921年)にかけて、何故に、このような重要な調査研究が、突如としてしかも大規模に行われるに至ったかを考えてみる必要があるのではなからうか。

この時期は、まず第1に「月島調査」の解説者、関谷耕一氏および「余暇生活の研究」の解説者、氏原正治郎氏ものべているように、第1次世界大戦を経験して、日本の資本主義の産業構造は、繊維産業を中心とする軽工業から、重化学工業の方向に推移しこれとともに、労働力構造も、いわゆる「出稼ぎ型」の女子労働者から成人男子熟練労働者への階級的形成が明瞭にあらわれはじめ、彼らの生活状態にたいする一般の認識が、労働運動の勃興などを媒介として急速にたかまったことである。

つぎにこの第1の問題と関連して、この時期は、第1次大戦の結果として、物価がいちじるしく昂騰し、労働者の生計費は上昇し、実質賃金の低下によって生活の危機を意識した労働者階級は、ストライキに訴えて、その生活を防衛しようとし、総同盟を中心として、賃金の大幅引き上げ、8時間労働制、最低賃金制をはじめ、治安警察法第18条の撤廃、成人男子普通選挙権の獲得など、多彩な要求を掲げて起ち上りつつあった時期に相当する。とりわけ国際労働機構(ILO)勧告との関係で、最低賃金制の前段階として、最低生活費の研究が重要な課題となり、内務省社会局の設立とも相まって、ここに労働問題、生活問題の調査研究が官民ともに大いに刺戟されたものとみることができる。

こうした日本資本主義のはらむ問題から来た社会経済的背景とともに、忘れられてはならないのは、あたかもこの大正末期のこの時期に、国家学の一部とみなされていた経済学は、それから独立し、わが国における独立の社会科学としての地歩を確立し、各大学は、法学部から経済学部を独立させることとなったのである。労働問題の研究に、統計学の手法を駆使し、これらの調査研究に、先駆者として偉大な役割を果たした

書 評

高野岩三郎博士が、東京大学経済学部創立の立役者であったことは決して偶然ではない。(なお、これについては、大内兵衛・森戸辰男・久留間敏造監修・大島清著「高野岩三郎伝」岩波書店、1968年を参照。)

以上の点を念頭において、この3つの資料を読むことが必要である。

「月島調査」を推進したのは高野岩三郎であり、彼が、大都市東京の代表的地域として、月島を選んだのは、ここに工業労働者とりわけ熟練労働者がその中核部分を形成すると考えたからであった。そして月島調査は、大正7年に開始され、翌8年から9年にかけて実態調査が行われ、大正10年12月に、内務省衛生局から出版されたのであるが、高野の指導をうけて実際に調査にたずさわった報告書を執筆したのは、権田保之助、山名義鶴および星野鉄男であった(「月島調査」解説7-9頁)。この調査によって、読者は、大正末期の大都市における労働者階級の実態に接することができるが、同時に、読者にたいし19世紀から20世紀初頭にかけてのCharles Boothのロンドンにおける労働者階級の状態にかんする研究や、Seeborn Rowntreeのヨーク市の貧民の状態にかんする調査研究を勞働とさせるであろう。事実、高野はBoothやRowntreeの研究から非常に多くのものを学んでいることは、この調査研究を読むことによって明らかに感じられるところである。

この調査の意義については、関谷氏がその解説のなかでふれているように、①都市の地域社会調査の先駆となったこと、②家計調査の先駆となったこと、③労働者の生活調査をよびおこしたこと、などであるが、私はこの報告書を読むことによって、つぎのようなことを考えざるをえない。

この調査研究は、月島という当時の東京における労働者居住地を中心とする科学的な調査であり、月島と労働者生活、すなわち労働者の人口、出生および死亡、結婚と離婚、家計状態、職業などについての統計的分析、および公衆衛生(上下水道、塵芥、排便状況、街路、衛生組合)や労働者の栄養状態、住居などについての実証的な調査である。しかしこの研究は、結論というものを出してはいない。「労働者の生活は悲惨である」とか、「政府による社会政策が不十分である」というような評価は、一切出てこない。統計学的手法による労働者状態の分析であり、その意味でイデオロギー性を排除した先駆的な研究であり、その故にまた読者に対する説得も却って強い力をもつ。だがこの研究以来、このような形での労働者階級的生活実態や家計

調査が行われなかったのは何故であろうか。

当時の労働者の生活が、いかに惨めであり、その賃金が標準生計費をいかに下まわるものであったかという問題については、中鉢正美氏の解説を付した第7巻「家計調査と生活研究」がきわめて有益である。この巻の面白さは、生計費問題について、それぞれ意見を異にする人々の報告や論説が収められていることであり、高野の「東京ニ於ケル二十職工家計調査」を除いては、それぞれ論争的で、何らかの価値判断を行っていることが印象的である。特に、岡実の「職工の生計状態」は、当時の政府・資本家の生計費論を代弁するものといふことができ、他方、鈴木文治の「生活費問題討議」は、総同盟幹部として、労働者側を代表したものであり、その両者の対比はきわめて興味深い。

岡実は、社会政策学会におけるその報告において、つぎの5点を強調する。①近時の物価騰貴は、賃金が騰貴する以上、大した問題ではない。②将来は、中産階級もしくは定額収入者の階級の保護ということに注意しなければならない。③婦人および児童労働者の生計の保護。④労働保険の奨励。⑤食料品、住宅にかんする問題の解決、である。岡の立場は、物価の騰貴をこえて賃金が騰貴する以上、労働者の生計費は昂騰するけれども、それはたいした問題ではないという楽観論であり、むしろ問題があるとすれば労働保険のないことであるとして、そこに問題の解決を求めていく。これにたいし鈴木は反駁しているが、岡は統計や数字を駆使してその実証性を誇っているのであるが、その立場は、開明的資本家の立場に近い。

これに比較するならば、権田保之助の「東京市に於ける労働者家計の一模型」と同「東京市に於ける少額俸給生活者家計の一模型」、そして、「労働者及び少額俸給生活者の家計状態比較」および森本厚吉「日米『最小生活費』論」は、まことに印象的というべきではなからうか。

要するに権田の3つの論文は、恩師高野岩三郎の指導の下で彼が体得した統計学的手法を用いて、月収70円前後の家計を標準として、家計調査を行い、その両者を比較したものであり、「労働者家計も少額俸給者家計も共に決して余裕ある生活を示すものに非ざるを知り得るのである。否な夫等は生活の冷酷なる現実に直面して、貧困線上を上下に危い芸当を演じつつある」という低賃金状況を指摘するのである。

森本厚吉の「日米『最小生活費』論」は、いま読んでみても、その学問的良心と調査研究にたいする熱意の

旺盛を感じさせる報告であるといえる。この報告で彼は、大正7年現在、人々は、1家5人として、年収入が約2,000円なければ生活できないとして、最低生活費を2,000円と計算する。そうした場合、日本人100人のうち、2人しかその収入をえていない。2パーセントの人々だけがその最低生活費を得ているにすぎない。ここで彼は、最小生存費と最小生活費を区別し、この観点から、日本人の生活構造を分析し、たんに低賃金であるという事実を強調するにとどまらず、日本人の食生活を含めた生活構造自体のもつ欠陥や弱点をつぎのように指摘する。「第1に、日本人の食糧には蛋白質が欠乏している。第2に、日本の普通食糧の欠点は、副食物の種類が少ないということ、第3に、日本人は余りに米を食い過ぎること、第4に、日本人の食事には、非常に家庭労働を要する」(168~169頁)という。彼が、従来ともすれば、軽視されがちな家庭経済学的重要性を強調し、最低賃金制のような労働者階級の要求も、生計費研究を無視しては成り立たないことを指摘している点は、まことに示唆的である。

大阪市社会部調査課の「余暇生活の研究」は、1序説、第1章余暇利用の意義及価値、第2章余暇生活と労働時間短縮及週休制の提唱、2余暇生活の実際、第1編施設より見たる余暇生活、第1章民衆娯楽施設、第2章遊興施設、第3章料理店遊技場其他の娯楽施設、第4章文化的施設、第2編人より見たる余暇生活、第1章年齢及性と余暇利用との関係、第2章職業と余暇利用との関係。以上の内容から成っている歴大な研究で、大阪市における娯楽施設の存在形態と労働者をはじめとして、市民が、これらをどのように利用しつつあるかを、統計的に明らかにしたものであるということが出来る。

しかしこの調査は、労働者の組織的な力も弱く、また一般に、余暇というものの重要性の認識においてきわめて低かった時代を背景とした調査であり、労働者階級の状況との関連で、余暇の問題がとらえられていない点に問題がある。

第1に、当時の労働者階級の労働時間は、時間外労働を含めて12時間前後であり、余暇時間なるものはきわめて少なかったことである。第2に商店員の場合は、住込みで、その労働時間は、12時間はおろか14時間あるいは16時間以上に達する場合も少なくなかったと思われる。この場合にはこれは余暇は全く無いというべきである。そうした状況での娯楽時間は余暇ではなく、生活必要時間——睡眠時間——が転化したものであり、

本来の余暇はきわめて少ないこととなる。娯楽に費やす時間がすべて余暇であるという観点が一貫している点は、印象的であるが、そこにまたこの研究の制約があるといえよう。しかし一地方自治体としての大阪府が関一博士を中心としてこの歴大な研究をなしたとげたその努力は高く評価されるべきである。

以上、大正中期における生活・労働問題の史料を紹介したが、これらは、今日もなお、古典的価値をもっているといえよう。研究者やとくに学生諸君にとって必読の文献である。

(光生館、1970年刊、A5、第6巻171頁、第7巻230頁、第8巻270頁、各2500円、2500円、3,000円)

飯 田 鼎
(経済学部教授)

村 上 敦著
『開 発 経 済 学』

I

本書は、村上敦神戸大学教授が、ここ数年間に発表されてきた諸論文を集大成・加筆され、「開発経済学」Development Economicsの1つの——おそらくは最も重要な側面であると教授が確信される経済発展と貿易ならびに貿易政策の関連に対し、見事に筋を通した体系的なアプローチを試みた著作である。副題としてつけられている——低開発国の経済発展と貿易政策——は、端的にその意図・内容を示している。

第2次世界大戦後、低開発国の経済発展問題(1960年代に入ってからはいわゆる南北問題)が、経済学の最も重要な研究分野の1つとなり、枚挙にいとまがないほどの研究文献が登場して「開発経済学」が生成され、発展してきたのである。勿論、いまだ「開発経済学」の対象範囲・内容・体系について、必ずしも全面的な合意が確立されているわけではないし、現在まさに発展途上(developing)の状態にあるといえよう。要するに「開発経済学」は、低開発国の経済発展・南北問題の解決を主要な目標として設定し、まず経済発展の阻害要因＝低開発性の要因、ないしは逆に積極的に発展促進の

ための要因をさぐり、それにもとづき、低開発国発展の基本方向・方策を歴史的、理論的、実証的に、究明していくことに中心があろう。

こうした広汎な「開発経済学」の体系・内容のなかで、本書の位置づけ・特徴づけを求めるとすれば、著者自身が「はしがき」ii頁において明示されているように、次の2点にあると考えられる。

「まず第1に、本書では低開発国の経済発展に対し、貿易理論ならびに貿易政策の観点から接近するという方法が一貫してとられている。比較生産費の理論、交易条件と国際収支の理論、幼稚産業保護論、さらには経済統合の理論に即して経済発展の問題を整理し、位置づけていくという手法がこれである。ありうる多くのアプローチのうち、とくに、このような視角を選択したのは、わたくし自身の特化領域にもよるが、今日、経済発展を国際環境との関連で捉えることが最も重要であると考えたからである。この意味で、本書は『発展のための国際経済学』International Economics for Development と呼ばれてもよい。

第2に、本書ではこうした発展問題の取扱いの延長上に、とくに貿易政策の分野において比較的大胆にわたくし自身の立場を打ち出すことに意が用いられている。第6章で展開されている『輸出ベース論』と『幼稚輸出工業育成論』の提唱がこれである。極端にいえば、本書はこの第6章を中心として体系的に構成されているといえる。それまでの諸章は第6章で貿易政策の積極的な展開を計るための準備段階であり、それ以後の諸章はこの立場を裏づけ補強するための諸方策に関する実証的研究や理論的展開に当てられている。

このように、低開発国の経済発展の対外的側面とくに貿易に限定して分析を行ない、しかも積極的な主張である「輸出ベース論」「幼稚輸出工業育成論」に焦点を合わせ、本書全体を体系的にしかも大胆に構成・展開している点に、本書の特徴・意義があり、したがって、その評価も、問題点の指摘も、この点に中心をおいてなされるべきであろう。

II

本書の主要構成・内容を簡単にまとめておく。

その構成は、次の通りである。

- 第1章 総説—本書の目的と内容—
- 第2章 貿易構造と貿易利益
- 第3章 交易条件と国際収支

- 第4章 経済発展と工業化—工業化戦略の吟味—
- 第5章 幼稚産業保護論の再検討
- 第6章 貿易利益と経済発展
- 第7章 輸出促進政策の実態(I)—パキスタンのケース—
- 第8章 輸出促進政策の実態(II)—台湾のケース—
- 第9章 経済発展と経済統合
- 第10章 経済発展と経済援助

まず第1章で、明快に本書の主要な問題意識と内容・構成との説明・要約がなされており、第2~第5章の前半部分において、従来の理論展開の整理・再検討が行なわれて、第6章の積極的な展開への理論的基礎づくりがなされている。第6章が中心であり、第7~第10章は、第6章に提示された発展方向を実現するための積極的な政策の理論的・実証的検討にあてられている。一読して、とくに興味があったのは、第6章は別として、第4・第5章におけるこれ迄の理論展開の整理・評価の視点・見方、第7・第8章での現地調査にもとづく貴重なケース・スタディおよび第10章にみられる、統合援助政策の提唱・展開などである。

III

次にごく簡明に、主要内容を要約してみたい。

第2章においては、一国の貿易構造の決定、貿易利益の発生という2面を説明する比較生産費の理論が、低開発国の貿易構造と貿易利益の解明に適用可能であるかいないかが問われている。著者は、広義に比較生産費理論を解釈することにより(すなわちいわゆるヘクシャー・オリン定理のみでなく、ハロッドの特殊な生産要素(specific factors)の考慮など)、低開発国の貿易構造を決定する原理となりうることを明らかにしている。貿易利益の発生を説明する原理としては、前提とする諸仮定が低開発国で満たされるとはかぎらず、種々なる「ゆがみ」とくに生産要素市場における不完全性・硬直性が、低開発国の収受する利益を小さくし、極端な場合には、むしろ経済厚生上の損失をもたらすことさえあるのである。

それは、第3章における「窮乏化成長」に象徴されており、低開発国のもつ「ゆがみ」・構造転換能力の欠如は、交易条件の長期的悪化をもたらすし、またリンダ一流の生産能力の利用と成長に不可欠な一定の「輸入必要量」と「輸出最大量」とを規定し、いわゆる「外国為替ギャップ」を生ぜしめることになる。

第2、第3章の検討を通じて、著者は、低開発国の